
研究ノート

戦後における西陣機業の研究動向

尾 田 美和子
原 直 行

はじめに

本稿の課題は戦後における西陣機業の研究史の整理と最新のデータで西陣機業の動向を確認することである。西陣機業とは西陣地域に集中立地する織屋(ここで言う「織屋」は西陣織生産を自営している企業と定義する)を総称するものであり、その歴史は古く織物の製織として知名度も高いが、他地域の地場産業同様に1975年以降、衰退局面にある。この間、西陣機業の経済、経営的側面からどのような研究が行われ、衰退局面下の状況やその要因についてどのような分析・知見が加えられたのであろうか。これらを明らかにすることは、今後の西陣機業の動向について、とくに衰退局面を打開して行く上で何らかのインプリケーションが得られると同時に、今後の研究課題も整理される。さらに、西陣機業の最新動向を確認することによって、研究史では扱われなかったが、取り組むべき研究課題を見出し、今後の西陣機業の衰退局面打開に何らかの貢献ができると考えられる。

以下、1で研究史の整理を行い、2で西陣機業の動向を確認する。

1. 西陣機業の研究史

第二次大戦により西陣機業は殆ど壊滅に近い打撃を受けたが、日本経済の成長に伴い西陣機業も成長を遂げてきた。西陣機業は元来、企業規模が中小零細企業であり、これまでの研究史ではこれらの企業を対象に研究が進められてきた。その主な内容

は、製品、生産、労働、流通など多方面に及んでいる。中でも黒松（1965）は明治から1960年までの西陣機業の構造の変化について多方面に及び詳述している。

本章は、西陣機業の戦後における研究について製品、生産、労働、流通に分けて整理し、西陣機業が日本の高度経済成長の中でどのように発展し、経済の変動や消費者の志向にどのように対応したかについて考察する。具体的な分析対象となるのは高度経済成長期の1960年代から2013年（現在）までの期間とし、西陣機業でも生産数量、販売金額において圧倒的比重を占めている帯地と着尺の2大部門について概説する。

(1) 1960年代

① 製品

西陣機業は本来、高級織物の生産に特化してきたが戦後の消費者志向の変化、他産地との競争の激化により過当競争を余儀なくされ、品質よりむしろ低価格に力をいれるようになった⁽¹⁾。戦後の西陣機業は大衆品化の動きの中で、全体として規模が大きくなり多品種少量生産から少品種大量生産へ傾斜し、黒松（1965）、前川（1965）は織物の価格は使用原糸の価格に著しく左右されることから使用原糸の変化について取り上げ、生糸を節約し安い原糸をうまく配合したことや、ウール・化繊を使用することで大衆品への生産を可能にしたことが示されている。さらに前川（1965）は、製品の変化について品種別、使用原糸別に分析を行っており、着尺ではウール着尺が、帯地では交織物の名古屋帯が生産数量を伸ばしていることから、高級品から大衆品への転化を示している⁽²⁾。

1962年の西陣機業の総販売金額は371億円であり、そのうち帯地が約141億円、着尺が174億円となっており両者の合計は全体の約85%に達している⁽³⁾。1960年代の西陣機業において着尺や帯地の2大部門の生産が顕著であることが指摘されている。

(1) 黒松（1965）、p. 33を参照。

(2) 前川（1965）、pp. 58～59を参照。

(3) 黒松（1965）、p. 31を参照。

② 生産

このような背景の下、西陣機業の生産の変化について力織機の増加と出機の増加が指摘されている。

黒松（1965）は、これまで着尺と帯地は機械化が遅れていたが、この時期に比較的大規模な工場が現れ、生産の集中化を図っていることを明らかにしている。また前川（1965）は着尺の力織機化は1946年にはほぼ完了し、西陣地区内における製織の減少から、西陣地区外への出機の急激な拡大によって生産の集中化が図られたことを指摘している。

例えば1955年と1962年を比較すると内機のみを有する織屋は789社から295社に減少し、内機と出機を併有する織屋は220社から298社に、出機のみを有する織屋は81社から91社に増加しており西陣機業の経営形態が変化してきていることがわかる。⁽⁴⁾

さらに出機の急速な拡大は、機械の発展・改良によってこれまでの熟練技術を要しなくなり比較的容易に技術を習得することが可能になったことが言及されている。しかし、過去の機械の性能との比較や、どの程度の期間で職工としての技術を習得できるものになったのかといった研究はなされていない。

③ 流通

このような高級品から大衆品への移行は流通にも影響しており、出石（1965）は西陣機業の伝統的な流通経路が製品の変化や企業規模の拡大で乱れてきていることを指摘している。黒松（1965）は戦前と戦後の流通経路について比較し、西陣機業の規模拡大から複雑かつ、系列化された流通経路を省いて取引する場合が生じていることを示唆している。さらに西陣機業と問屋の取引は「買い取り」を原則とするものだが、今日では「委託」が殆どの問屋においてみられる（出石（1965））。特に取り扱いの多い着尺、帯地は委託率が高く、問屋の規模が大きくなるにつれて大衆品を扱う割合が多いことや、伏機⁽⁵⁾の存在を明らかにするとともに伏機をもつ機業が増加し、今後も増

(4) 前川（1965）、p.51を参照。

加してくるとことを示唆している。

しかし流通経路の短縮化や伏機は大規模機業でみられる傾向であり西陣機業の殆どが零細企業である限り、従来通りの多段階に及ぶ流通経路の存在を余儀なくされるところに問題が残る。

④ 労働

西陣機業の大衆化の動きに伴う生産や流通の変化についてみてきたが、これらを支柱とする雇用条件の変化も当然考えられる。

古米（1965）は西陣機業の労働力構成の実態に着目し、男女別、企業規模別、職種別などから労働時間、賃金、賃金形態など多方面において分析が行われ、労働者が劣悪な労働条件下にあることを示唆している。この研究によれば、1963年に週休制が確立しており小規模だと一日平均8.5時間、大規模ほど所定労働時間が遡減し、西陣機業でも労働時間の短縮化が図られていることが分かる。しかしながら賃金は未だ出来高払い制と前近代的な形態がとられており、男女の間の格差や福利厚生面も充実していないことが示唆されている。

また多くの研究では出機の増加について、西陣地区の賃金水準が高騰し、低賃金を求めて丹後など西陣地区外への出機を拡大していったことを示唆しているが、前川（1965）によれば、出機の労働力はことに低賃金の利用ばかりでなく労働時間を含む労働諸条件の改善を巡って、いわゆる労働問題の回避として利用する点に大きな意味があったことが述べられている。⁽⁶⁾

1948年京都労働基準局は西陣地区の出機（賃機労働者）と織屋との間には労働関係があることをみとめ、労働基準法を出機に適用すべきと判定しているが、その拘束力の働く範囲は厳密には西陣地区の内機の雇用労働者に限られている。従って、出機は織屋である西陣機業と事実上雇用関係をもつことがなく、そこには景気変動に対する危険負担回避を意味し、西陣機業が恣意的な形を取り流動的に使用していることが

(5) 伏機とは、問屋が機業家との間にある期間にわたって一定の織機の製品を独占的に買い取るという問屋と機業家との関係の1つの形態のことである。

(6) 前川（1965）、p.104を参照。

明らかにされている。

このことが、丹後への出機の進出、西陣地区内に出機の減少、手織織工の入手困難の形として現れるわけだが、このような雇用の回避について黒松（1965）は「西陣機業はやがてこの妙味をうしなうことになるだろう」と指摘している。⁽⁷⁾

しかし、以上のような労働実態は、当時の日本の労働者や他産業との比較がなく、特に家内労働のように自宅が職場の労働者において正確な労働時間が曖昧である。また、高度経済成長期は「国際競争力の強化」から、日本の労働者のほぼすべての産業で長時間労働を強いられてきた。そして二重構造の特質から大企業との格差が広がり始めたことを考えると、零細企業の劣悪な労働実態は西陣機業だけに該当すると考えるのは不十分に思える。

⑤ 小 括

戦後の西陣機業は、日本経済の成長と消費者の志向の変化から着尺を中心とした大衆品の生産に特化することにより規模を拡大していった。この背景には力織機による増産と出機の拡大が関係している。中でも、着尺は帯地に比べ早くから機械を採用しており、新しい原糸の使用と相まって消費者の志向に適合した製品づくりが可能になった。特に着尺の製織は機械化の発展で比較的容易に技術が習得できた。さらに、低廉な労働力と直接雇用関係を回避できる出機の拡大は、西陣機業にとって必須であったと言える。

この過程で企業規模の拡大もみられたが、このことが従来の流通経路を複雑にし、零細企業との格差を生み出しているといえよう。

(2) 1970年代

1970年代の研究は、さらに経済が成長したことから消費者は1960年代とは違った志向になり西陣機業の製品や生産にも変化が生じたことが述べられている。

(7) 黒松（1965）、p.43を参照。

① 製品

柿野（1976）は国民生活の洋風化から市場の動向に合わせた製品づくりが西陣機業の規模拡大に繋がったと指摘している。手機を使用した他産地と競合しない高級品の特化に切り替えたことや（笹田（1982））、国民生活の洋風化から新興織物（ネクタイ、⁽⁸⁾肩傘、⁽⁹⁾室内装飾）を推進したことが指摘されている。

② 生産

生産の変化からも消費者の需要の変化が観察できる。柿野（1976）は主力商品である着尺と帯地について分析し、着尺ではさらに力織機化が進み、ウールを中心とした大衆向けの製品を生産しているのに対し、帯地は手機を徐々に増加させ力織機と併用しつつ、大衆向けと高級品の生産を行っていることが指摘されている。つまり帯地に対する消費者の志向が高級品へ強まってきたことが示唆され、1960年代と比較すると消費者の志向の変化が理解できる。

こうした需要の適応について中條（1978）は「多様化、高級化、個性化が進んだが西陣は従来からこれに適応した弾力的多面的な組織体制が整っている⁽¹⁰⁾」とし、西陣機業が伝統ある技術を兼備し飛躍的に成長、発展していることを示唆している。

こうした中、織工の高齢化や後継者不足が表面化しており、このような条件のもと拡大する需要にどのように対応してきたかについて、下平尾（1978）は機械の採用と出機の増加を指摘している。このような研究は1960年代～1970年代において多くみられるが、技術の進歩により織機の性能がこれまで以上によくなったことや、以前よりも機械の価格は安くなり手機と遜色ない製品をつくるのが明白になってきていることが示唆されている。

(8) 「肩傘」とは「肩」に羽織るショールやストール、マフラー、傘に使われる織物のことである。

(9) 「室内装飾」とはカーテン、テーブルセンター、クッションカバー、車の内装などを指す。

(10) 中條（1978）、p. 94を参照。

③ 労働

こうした状況から広範囲かつ不熟練労働者の獲得が可能になり、柿野（1976）は、出機労働者の保障面について言及している。西陣機業と出機との労使関係は存在せず、きちんとした契約も交わされていない。将来が見えない出機労働者の前近代的で劣悪な労働条件下に置かれていた可能性が指摘され、1960年代から行われた研究と比較すると、出機の雇用条件は改善されていないことがわかる。

他方で、中條（1978）は出機労働者についてポジティブにとらえている。近代の労働者は企業の様々な拘束によって自由時間が奪われ自由時間を求める声が強くなり希望されている一方で、西陣機業の出機労働者は何百年も前から時間に拘束されずフレキシビリティがあることが指摘されている。そして西陣機業の出機の特徴として、技術を持ち研究を重ね資金を蓄えて織屋の位置に階層移動することが可能であることを述べ、他産地の出機や製織よりも優位であると指摘している。

④ 小括

西陣機業は着尺、帯地の大量品の生産を積極的に行ってきたが高度経済成長による国民の所得水準の向上とともに消費者の志向は奢侈的製品へ、つまり高級品へ転換してきた。このような状況において西陣機業は徐々に高級品の生産に移行し、それは複雑かつ豪華な文様を織り出すことのできる手織の増加となって現れている。

しかしながら、力織機化や出機は依然として増加しており、後継者不足に対応させている。西陣機業の職人は多年にわたる手工的熟練を技術的条件として存立させていたのであるが、力織機の性能が依然と比べ良くなったことでさらに熟練技術を要しなくなり、半熟練労働に置き換えることを一層促進し必然的に職人の質を変えている。こうした状況について、下平尾（1978）は「いずれの伝統産業も、伝統的な手法により…継続していくという潮流と、機械を使用し、…手作業に依存しつつ経済の変化に対応していこうとする潮流とが併存している。消費者の要求に合致した…時代の要請には、後者の方がより多く応えており、前者の潮流は産地の一隅を照らす勢力となりつつある。」⁽¹¹⁾と指摘している。

(3) 1980年代

1980年代の研究論文は非常に少ないため1982年に出版された『和装織物業の研究』を主な対象にする。この著書は製品、生産、労働、流通と研究対象は多方面に及び多くの統計資料を用いて西陣機業の動向を考察していることから、研究史をまとめるうえで重要な研究資料となりうると判断した。

① 製品

これまで西陣機業の発展要因についてウールや化繊といった使用原糸の変化が大衆品の需要増大に対応し、規模拡大に繋がったことが明らかにされたことに対し、笹田・吉田(1982)は、西陣機業の発展はウール・化繊の原糸の台頭としたうえで、生糸不足から生じた製品構造の転換について言及している。1960年代になると使用原糸である生糸が原料不足となり、生糸価格は高騰した。着尺の原価構成において生糸が60~70%を占めるため製品価格は使用原糸のそれに大きく左右される。1957年から1966年にかけてウール着尺の生産は1.5万反から397万反と265倍に増加、また化繊、交織着尺も増加しているのに対し、正絹着尺は減少しており⁽¹²⁾、生糸の節約としてウールや交織物、化繊を主として着尺に使用したことが西陣機業の規模拡大に影響を与えたことが示されている。

さらに笹田・吉田(1982)は研究の期間を1978年まで拡大して生産数、製品別の推移について分析を行い消費者の需要が普及品から高級品へ移行していることを示唆している。例えば、帯地は1957年から1966年にかけて生産数量は337万本~647万本におよそ1.9倍の増加であったが、1966年からその伸びは鈍化し、1966年の647万本から1972年には781万本の12%の増加にとどまり、それ以降は減少傾向に至っている。製品別では高級品である袋帯は1957年から1978年にかけて99.5%伸びていることや素材別の品種では正絹ものの占める割合が増加し、化繊や交織物が減少していることを示している。他方、着尺は1957年から1966年にかけてウール着尺を中心に飛躍的に生産数量は伸びたが1966年から正絹を含むすべての素材において下

(11) 下平尾(1978), p.40を参照。

(12) 笹田・吉田(1982), pp.184~185を参照。

落の趨勢がみられることから、洒落物（普段着）である西陣の先染め着尺が衰退したことを明らかにしている⁽¹³⁾。

上記のような普及品から高級品への需要の変化は多くの研究で指摘されている。例えば、前川・吉田（1982）は1970年代前半から丹後が高級白生地である紋意匠ちりめんの生産に特化し和装需要の高級化、個性化に適合していることや、先染めの紬（普段着）から後染めの訪問着（フォーマル）へ変化したことが示されている（前川（1982））。

② 生産

こうした需要の変化について笹田・吉田（1982）は西陣機業の生産についても触れ、これまで力織機化への移行が進み1955年～1962年にかけて手機の台数が減少するのに対し1962年～1978年にはむしろ手機は増加しており、国民の需要が普及品から高級品へ移行し西陣機業も織機を調整させて高級品の需要に対応したことを明らかにしている⁽¹⁴⁾。

しかし手機織工や後継者の不足を問題視している中、それらをどのように確保したかという指摘や既存の手機職人の労働時間の分析といった研究はみられない。

③ 流通

需要の増大に伴う企業規模の拡大において、流通経路の乱れが指摘されてきたが（出石（1965）、黒松（1965））、柿野（1982）は和装需要の低迷から従来の流通経路の短縮化が進行していることを指摘している。さらに着尺と帯地の流通経路に違いがあることに着目し、西陣織の着尺に対する全国シェアが低いことに対して帯地は優位であることが示されている。西陣機業の製品は西陣産地問屋に販売され、その後、着尺は地方問屋（東京・名古屋・大阪）へ、帯地は室町集散地問屋へ流れる。つまり、需要が高級品志向へ変化していることから、高級着尺として大規模市場を形成している京友禪と西陣の帯地を扱う方が経営上、有利であり問屋が勢威を有していることを示

(13) 笹田・吉田（1982）、p. 185を参照。

(14) 笹田・吉田（1982）、pp. 177～183を参照。

峻している。

また、柿野（1982）は産地問屋・買継商の存在意義として西陣機業は殆どが多品種少量生産を基盤とした中小零細企業であり、需要が高級化・多様化すれば集荷、品揃え機能を果たす産地問屋・買継商などの問屋が必要不可欠と指摘している。一方で、西陣産地問屋の企業間格差を問題とし、大規模問屋は西陣着尺・帯地の価格決定に対して大きな影響力を有しているため、最終消費者に販売されるまでには価格が高騰することを懸念している。

④ 労働

人的生産要素の需要と供給に関する研究は多くの分野でみられるが、古米（1982）は和装織物業における人的生産要素の特質について考察し、高度経済成長の過程で出機を拡大した理由について言及している。需要側について、内機である雇用労働と家内労働を含む出機の両者をどのように組み合わせるかが人的生産要素の需要形成の要点とし、一方、供給側の条件として家庭状況ないし家計の条件に注目し、家事との両立が可能で兼業もできるという利点がある半面、生産設備とその稼働に要する費用を受託者が負担しなければならないことが指摘されている。

こうした需給の合致点で出機の量的確保が可能になるわけだが、労働需要が逼迫すると雇用賃金は高くなり人的生産要素をめぐる競争にさらされる。その結果、割安の出機への依存が高まったことを指摘し、一方で中小零細企業の特性から人的生産要素の需給関係を支配する独占力は働きにくいうえ、一定の質量の人的生産要素の取引単価に大きな差は生じない傾向も読み取っている。

⑤ 小括

1980年代になると高級品への生産が顕著である。それは使用原糸、製品、生産、流通と全ての面に現れており、これまで飛躍的に伸びた着尺は衰退し、それに代わって高級品である袋帯の生産が伸びている。しかし、西陣機業や問屋の規模拡大は零細企業との格差を生み、それは最終的には消費者の購入価格に影響することを示唆している。また労働について新しい分析が見られ、出機の拡大について西陣機業の労働条

件は他の産業との競争で優位を確保できなかったことが原因であると指摘している。

(4) 1990年代

① 製品

これまでの研究動向から西陣機業は1975年以降、生産数量を漸減させながらも総出荷金額は伸長させてきたが1990年以降下落し、1993年には1975年度水準さえも下回るレベルにまで落ち込んでいることが明らかになっている（中村（1996））。

この急速な下落について中村（1996）はこれまで同一製品内でより付加価値の高い高額品にシフトすることによって出荷金額の落ち込みを抑止してきたが、その取り組みが限界⁽¹⁵⁾にきていることを示唆している。高級品の代表格であった袋帯の落ち込みが目立つことに加え、趣味的志向が強い西陣の着尺は落ち込みがさらに著しく、これまで集中的に生産してきた帯地や着尺が極めて厳しい状況であることを指摘している一方、新興織物、中でも室内装飾の増加は伸長している。この理由として柿野（1999）は「乗用車の普及、住宅の洋風化などの追い風をうけて生産量を増加させた⁽¹⁶⁾」と示唆している。

また、中村（1996）は今回の調査でこれまでの趨勢とは異なる傾向が現れているとし、バブル崩壊後の価格破壊で着尺では相対的に単価の低い製品に特化していることが指摘されている。⁽¹⁷⁾

② 生産

生産では、内機を含まない生産形態をとる織屋がさらに増大していることを指摘している。1990年代になると自社内に一切製織機能をもたない企業はすでに過半数を占めるまでになっており、出機は京都市内で減少し、京都市外で増加していることが明らかになっている。⁽¹⁸⁾これは製織加工賃の地域間格差や出機業が集中立地している丹後では、代理店の存在で製織の依頼が容易にできることが理由としてあげられ（柿野

(15) 中村（1996年）、p. 371を参照。

(16) 柿野（1999年）、p. 138を参照。

(17) 「第14次西陣機業調査の概要」に関する調査であり西陣織工業組合が3年ごとに行う調査である。中村氏は第13次から調査に参加している。

(1999)), 西陣地区での生産機能の脆弱化と空洞化を示唆している(中村(1996))。

また、新たな生産の研究として海外への生産移管(渡辺(1999))と、カードレス・ジャガード⁽¹⁹⁾の導入(中村(1996))がある。

「第15次西陣機業調査の概要」(1998)から、海外生産を行っている織屋は25社であり、理由として技術者の確保、賃金格差を挙げている(渡辺, 1999)。また、中村(1996)は今回の調査で目立ったのは織機の効率化、高性能化の実態、そしてカードレス・ジャガード機の導入とし、柿野(1999)は丹後でもカードレス・ジャガード化を図ることによって織機の稼働時間を延長し、支払加工額の減少をカバーするとともに高度な紋織物の製織が可能になったことを明らかにしている。

③ 流通

しかしながら、1990年代は西陣機業だけでなく、全国の和装染織産地が衰退、脆弱化し産地としての存立が危ぶまれていることを問題視している。例えば、中村(1999)は和装産業の産業集積を対象に、その構造的特質に由来する諸機能の実相を問題にし、和装の産業集積を市場と連結する需給システムの在り方(流通システム)が強く規定されてきたことを指摘している。和装染織産地の全てがこうした業界構造とそれを前提とする取引システムになっており、このことが西陣の知的資産を十全に発揮できず、新たな事業展開の方向とその広がりを制約してきた要因の一つであると示した。

しかしながら、中村(1999)は「これまでの西陣は…単なるモノ作りのみにとどまり、優れた意匠、デザインを…活用し得るような事業領域の拡大に取り組んでいない。どのような織物でも織りだせる能力…現在の西陣はそれに相応しい製品事業領域の広がりを⁽²⁰⁾持っていない」ことも示唆している。

(18) 中村(1996), p.375を参照。

(19) カードレス・ジャガードは紋情報をコンピュータ処理して入力したフロッピーディスクによってジャガードを作動させる装置で織機の上に設置する。

(20) 中村(1999), p.448を参照。

④ 労働

他方、和装産業の低迷、従業員の高齢化から西陣機業で働く人々の雇用条件は極めて深刻な状態であるとして渡辺（1999）は西陣機業従業者の雇用労働実態から問題点を概観し、その現状の打開の可能性、方向性を考察している。賃金水準や福利厚生、出来高払い制といった前近代的な労働条件は改善しておらず、織機の騒音など労働環境が悪く織屋である西陣機業との雇用関係も未だ成立していないことが指摘されている。また、賃金水準について男女別、職種別に分けて分析を行い、女性の手機織工は経験を積んでも男性よりも平均賃金が低い水準にとどめられていることを明らかにしている。次代の後継者の確保、育成することは西陣機業の喫緊の課題とされている中、こうした労働の実態を渡辺（1999）は「ルールなき西陣」⁽²¹⁾と表現している。

⑤ 小括

1990年代は1980年代と比較すると大きく変化し、いずれの研究も西陣機業が危機的状況にあることを示唆している。画期的なシステムとしてカードレス・ジャガードが導入されたが、西陣機業の主力商品だった帯地や着尺は衰退し、出機は殆ど西陣地区外へ、そして海外へ生産移管が始まっている。中村（1999）は「手足を切り離して頭脳は明晰に働かえるのか」⁽²²⁾と西陣機業の織屋の変化について痛切な思いを論じている。

また、流通面では抜本的改革が必要とされ、和装産業の低迷から西陣機業に従事する職人の労働条件はさらに悪くなっている。西陣産地の存立基盤が失われていくことを示唆しているものといえよう。

(5) 2000年代～現在

2000年代の研究は、これまでの西陣機業の動向から継続した研究というよりむしろ、存続している企業や継続させるための経営面からの分析が多くみられる。

(21) 渡辺（1999）、p.176を参照。

(22) 中村（1999）、p.450を参照。

① 製品

張 et al. (2010) の研究によると消費者の志向がさらに多様化していることが指摘され、2001 年以降続く経済不況、製品の輸入増大によって西陣機業における製品のすべてが衰退傾向にあることが指摘されている。こうした厳しい状況の中で、数納 et al. (2009) は現状把握を行い消費者のニーズをとらえた対応をしていくことが必要とし、一部の製品では織元が積極的にデザインを考え技術を駆使し、これまでの製品に付加価値をつけて販売していることや京都の大学のネクタイやスカーフの製造に取り組んでいることが紹介されている。また、張 et al. (2011) は科学技術の発展によって多種多様な素材が開発されていることや、中国もしくはブラジル産生糸を使用した多様な糸使いによる製品が上昇しているとの見方をしてしている。しかし、国内の養蚕業の衰退から国産生糸の入手が困難となっており、科学や海外生糸に起因した可能性が高いと考えられる。こうした検証に焦点をあてる必要があると思われる。

② 生産

張 et al. (2010) は丹後における出機が、西陣機業の売上不振に連動していることを示している。これまで西陣機業は出機によって規模を拡大し、需要の増大に対応してきたことがたびたび指摘されてきたが、売上不振から丹後の出機に向けて生産調整が行われていることを明らかにしている。また、柿野 (2009) は 2006 年～2007 年にかけて「道具類の実態調査」⁽²³⁾ を行い、伝統工芸品である西陣織が道具の枯渇化や原料不足によって伝統的工芸品の指定要件から乖離している現状を読み取り、維持するのが困難になってきていることを指摘している。こうした西陣機業の危機について、小藤・篠原 (2006) は西陣機業の粗付加価値の動向から西陣機業を支えてきた優れた技術を持つネットワークという生産構造が 1990 年以降変化していることを明らかにしており、近年の西陣機業が厳しい状況にあることはバブル崩壊や輸入品の台頭といった外的要因は一部であり、西陣機業内部の生産構造の変化や製品の特性に問題があることを指摘している。

(23) 伝統工芸品は「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」(1974 年施行) に基づき経済産業省が各地の工芸品を指定しており、西陣織は 1976 年に指定されている。

こうした困難が指摘される一方で、韓(2010)は存続している企業について分析し、生産構造について特に重要な点として「技術」の優位性を指摘し、機械化をうまく取り入れたことや手機の技術を日々研鑽したことが企業の存続を左右すると示唆している。こうした技術の近年の動向として大学等と産学官連携を行い、伝統産業の技術を生かした技術開発が積極的に行われていることが報告されている(岡本(2008))。

③ 流通

流通の改革が必要なことはこれまでの研究で指摘されてきたが、中でも大規模な問屋の存在が最終消費者の価格高騰に影響していることが懸念されていた(柿野(1982))。しかし、インターネットの普及で消費者向けの取引が行われるようになり、多段階に及ぶ問屋を介さずに購入でき、消費者の購買意欲を高めるシステムとして新しい流通の形が取られるようになった。しかし西陣織工業組合の報告(2011)によれば、こうした流通形態は価格面では健全である一方、一部の販売において不信を招く行為が相次ぎ、消費者の信頼が損われることが指摘されている。消費者の不信が和装離れに拍車をかけ、西陣ブランドの存立を揺るがしていることから、こうした不信を払拭することが喫緊の課題であることが指摘されている。

他方、張 et al. (2010)は零細企業が未だ大半を占め、高齢化が進行している状況から、従来の流通経路は解消されていないことを明らかにしており、そうした中、一部の機業が生き残りをかけ機業自身による販路拡大の自助努力がみられると指摘している。また韓(2010)は問屋との密接な関係が製品の変化や資金調達の情報に役立ち、企業存続のため有用で必須の存在だったことを明らかにしている。

④ 労働

労働に関する研究が少ない中、加賀美 et al. (2007)は西陣機業と出機の非雇用関係は未だ改善されていないと指摘している。先に見たように西陣機業のこれまでにない縮小傾向と和装需要の低迷を考えると、内機、出機にかかわらず労働条件はさらに悪化し、若年層確保難は解消されず、高齢化が進んでいると推測できる。

⑤ 小 括

2000年代の研究は産地としての存立が危ぶまれている状況から、今後の産地としてのあり方について積極的な検討が行われている。近年「和」の文化が改めて見直され和装物への需要回復の兆しが指摘されながらも、現実には経済不況や消費者ニーズの多様化によって大規模な縮小が進行し、技術継承や後継者問題が残留している。

(6) まとめ—研究史からみた今後の研究の方向性—

これまでの研究動向を整理すると次のようにまとめることができる。製品では、1960年代～1990年代までは着尺や帯地の2大部門を軸として発展させ、その後新興織物に特化したことや使用原系の変化から需要の変化に対応させた製品づくりを行ってきたことが読み取れる。しかし、2000年代になるとすべての製品において縮小を余儀なくされ、新たな製品の形、つまり付加価値を付けた製品への転換が必要と指摘された。

このような製品の動向は生産と連動している。1960年代～1990年代は大衆品向けに手機から力織機への移行が積極的に進められてきたが、高級品への需要が変化すると手機に切り替えた生産を行っている。その過程で出機の増加が顕著であったが、その地域は段階的に京都市外へ拡散し、西陣機業の織屋としての形態も変化している。そして、2000年代になると出機は減少し、伝統工芸品としての存続、さらには西陣機業の産地存立の危機が示唆されている。

こうした研究動向から2000年以降、西陣機業はこれまでと異なった取組み、方策が必要であり事業の大胆な見直しを迫られているといえよう。しかし、こうした現状を把握するための具体的な研究は不足しており、特に需要の多様化、個性化が顕在化し、西陣ブランドの再構築が必要とされる中、マーケティングを基礎とした研究は非常に少ない。そのため今後はマーケティングを基礎とした個別事例の分析が必要である。その上で、経営類型を析出し、類型ごとの経営戦略を見通していきたい。

また、科学技術の進歩が目覚ましく伝統的手工を凌駕する勢いであったことが指摘されているが、織機の段階的な性能の分析やそれに伴い技術の習得期間が短縮されたという分析が欠落しており、1990年代のカードレス・ジャガードの導入以降、機械

化についての研究もなされていない。今後さらに科学が進歩し、生き残るために「技術」が関与しているという指摘に基づくならば、伝統産業が近代化と併存していくあり方に焦点をあて、個別事例分析の中で技術についても詳しく検討する必要がある。

流通経路の研究では零細企業という特質から、多段階かつ複雑であり歴史の中で築きあげられたことが明らかになった。こうした中、流通経路の短縮化、単純化が進行していったが、それは大規模企業に限定され、零細企業ではむしろ問屋の介在が不可欠とされている研究も多い。しかし、近年の研究ではインターネットの普及により消費者向けの取引が拡大していると指摘されている一方、不信を招く取引行為から西陣ブランドの存立が揺るがされ、西陣産地の対応について検討する必要があると考えられている。こうした研究動向の結果から考えられる方向性として、流通経路の実態解明、とくに消費者側の視点に立った研究が必要だと思われる。市場の動向や消費者の志向といった情報が西陣機業に直接届けられることで、西陣機業の生産や製品も変化することができる。和装産業の最大の課題は、最終需要の拡大、つまり消費者の需要の喚起であることから、消費者から遡った流通のあり方について大いに検討する必要がある。また、近年の西陣機業は大きく変容している。従って、西陣ブランドを継続させるため、どのように流通を変えていくのかさらに究明していくことが必要といえよう。

労働の研究については労働条件と雇用関係の研究があった。労働条件は好条件とは言い難く、1960年代から段階的に改善されてはいるものの前近代的な雇用条件が色濃く残っており、出機と織元の非雇用関係は現在も継続している。次代の後継者の確保、育成することは西陣機業共通の課題と指摘されている中、このような劣悪な労働条件を改善することが求められているといえよう。ただし、伝統産業は従来より低廉な労働力によって存立させており、西陣機業の出機に限らず他産地も同様だったと推測される。また、歴史的背景より伝統産業だけでなく中小零細機業にとって劣悪な労働条件は暗黙の了解として受け入れられてきた部分もある。他産業、他職種との時系列による比較研究やデータがないため、これらとの対比も視野に入れる必要がある。個別事例分析の中では労働についても、技術と労働の代替、雇用関係の実態、後継者の確保の視点を中心に検討していきたい。

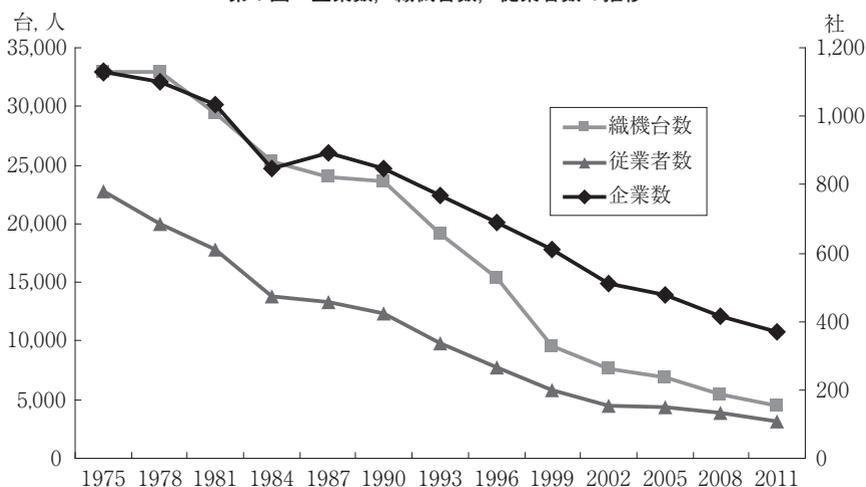
2. 西陣機業の最新動向

(1) 西陣機業全般

第20次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要（西陣機業調査報告書）」（以下、「概要」と表記）より、最新の動向を確認する。第1図は西陣機業全体の動向をみたものである。これによると、1975年以降、一貫して企業数、織機台数、従業者数は減少している。とくに1990年代までの減少割合は高く、1975年を100とすると企業数、織機台数、従業者数はそれぞれ1999年で54、29、25まで減少している。2000年代に入って減少割合はいくらか弱まったが、2011年では33、14、14まで減少している。企業数は1975年1,129社から2011年369社に、従業者数は1975年22,722人から2011年3,126人に減少した。

第2図は出荷金額から全体の動向を確認したものである。これによると総出荷金額でも、1企業当たり出荷金額でも1990年までは順調に増加していたことがわかる。（ただし名目）90年までは出荷金額が増大していた局面での企業、従業者の減少で

第1図 企業数，織機台数，従業者数の推移



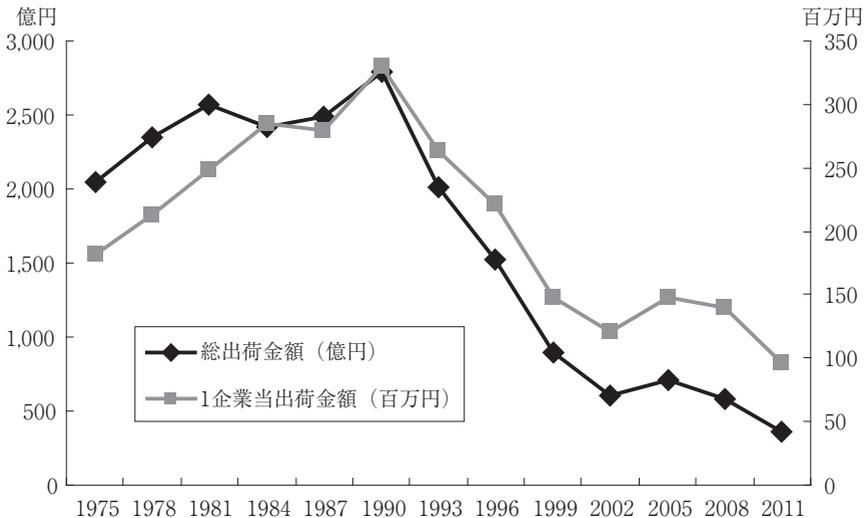
出所：第20次西陣機業調査委員会（2013），p. 3，図I-1より作成。

あった。生産量減少局面での出荷金額の増加は製品価格の上昇による。帯地を例にとると、1本当たりの平均単価は1975年18,292円、78年23,855円、81年28,662円、84年33,863円、87年34,051円、90年37,101円と価格が急激に上昇している。その後は93年28,712円、96年27,767円と急落している。

一方、90年以降、バブル経済の崩壊に伴い、出荷金額は大幅に落ち込む。90年代は出荷金額も企業、従業者もともに大きく減少した。2000年代に入ると出荷金額は一旦持ち直すが、リーマン・ショックの影響もあり、再び減少した。1975年を100とすると総出荷金額、1企業当出荷金額は2011年ではそれぞれ17、53まで落ち込んでいる。先にみた帯地1本当たりの平均単価は93年28,712円、96年27,767円と急落し、2000年代以降は22,000～26,000円に低迷している。

上記「概要」では「総出荷金額が減少したのは、西陣機業の二大分野、すなわち、室内装飾織物と帯地において、①急激な円高の進展や景気低迷等による国内・海外の自動車需要等の不振により自動車用織物の需要が大幅に減少したこと、②長期的にみ

第2図 出荷金額の推移



出所：第20次西陣機業調査委員会（2013），p. 4，図I-2より作成。

て、わが国における生活様式の洋風化が一段と進み、和装需要が減少してきたこと、が主な原因と考えられる」(p. 3) と述べている。

和装需要の減少を裏付けるものとして、出荷金額の品種別構成の推移をみた第3図をとりあげる。同図では1975年では帯地が大部分を占め、次いできもの、室内装飾織物の順であったが、それ以降帯地、きもの比率は年々低下している。和装需要の減少が背景にあると考えられる。一方、それらに代わって室内装飾織物の比率が非常に高くなり、2008年では帯地まで上回る結果になっている。また寺社等で使用される金襴も比率を徐々に高めている。和装需要の減少に伴い、西陣機業の品種構成の変化がみてとれる。

企業数、織機台数、従業者数の減少、1990年以降の出荷金額の減少、その背後にある和装需要の減少を確認してきた。「概要」では直面している経営上の問題についても尋ねており、最も多かったのが「売上の減少」(68%)、次いで「従業者の高齢化」

第3図 品種別構成の推移

(%)



出所：第20次西陣機業調査委員会（2013），p. 47，図Ⅲ-6より作成。

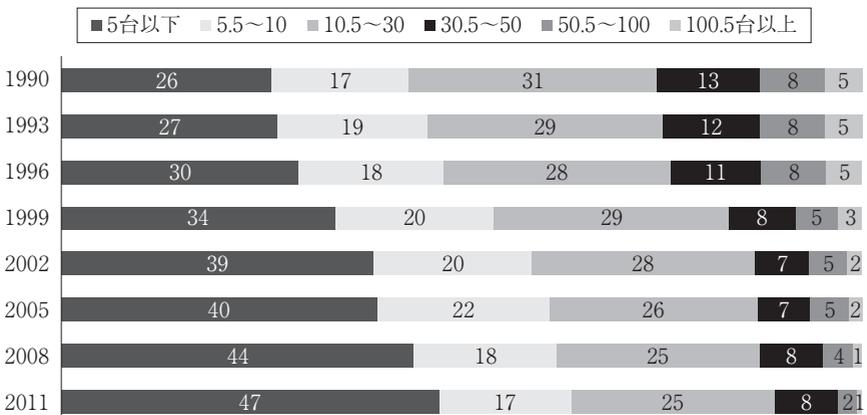
(35%)、「委託販売」(19%)の順となっている。やはり売上の減少が最大の経営上の問題となっていることがわかる。

規模別での変化をみる。第4図は織機台数規模別で企業構成をみたものである。これによると、1990年以降、5台以下は一貫して増え続け、5.5~10台は大きな変化はなく、10.5台以降は一貫して減少している。この図は比率であり、実際の企業数の動向では企業数全体が激減しているの、どの規模においても実数は減少している。全般的落層化ともいえる実態であり、多くの企業が規模を縮小させた結果として5台以下の比率が高まっている。

同様のことは従業者数規模別で企業構成をみた第5図からも確認できる。この図から5人以下の比率はほぼ一貫して上昇する一方で、6人以上では比率が低下している。実数でみても同じで、どの規模においても実数は減少しており、全般的落層化といってよい。規模の経済が働きにくく、規模を縮小させることによって家族労働を中心に苦境を乗り切ろうとする経営姿勢が予想されるが、詳細は今後の経営実態調査により明らかにしたい。また、わずかに2~3社であるが101人以上の従業員を抱える企業が2002年以降も存続しており、数は減少していない。第6図は織機台数別に企業

第4図 織機台数規模別企業構成の推移

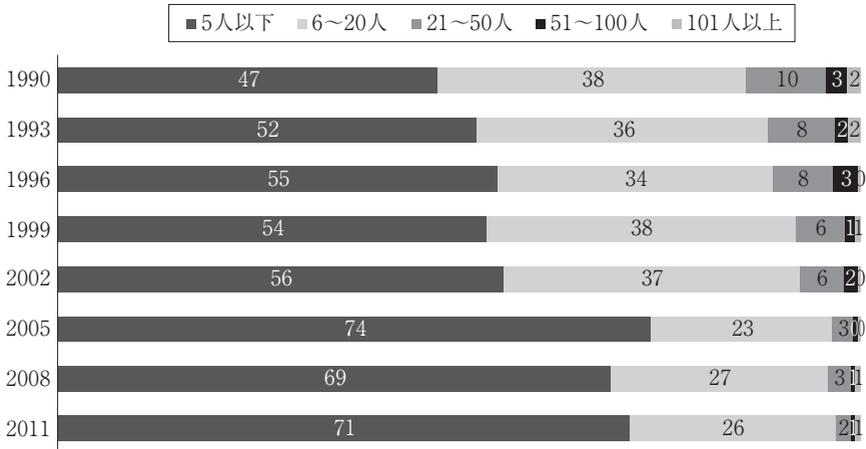
(%)



出所：第20次西陣機業調査委員会（2013）、p. 30、図Ⅱ-3より作成。

第5図 従業者数規模別企業構成の推移

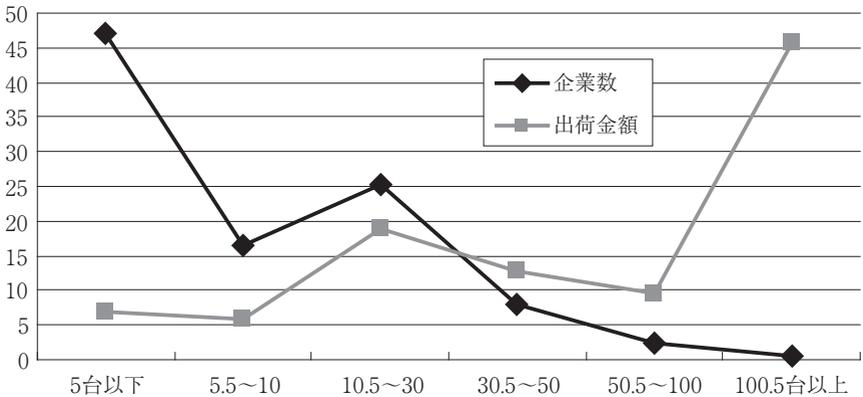
(%)



出所：第20次西陣機業調査委員会（2013），p. 31，図II-4より作成。

第6図 織機台数別でみた企業数・出荷金額の比率

(%)



出所：第20次西陣機業調査委員会（2013），p. 5，図I-3より作成。

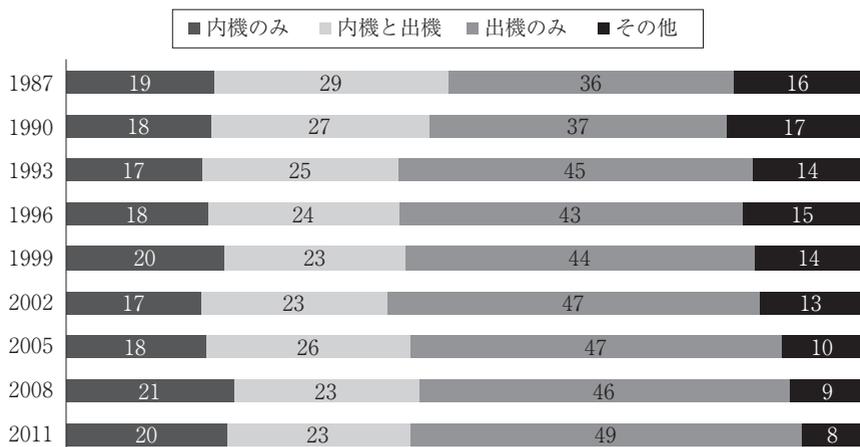
数・出荷金額の比率をみたものであるが、企業数の0.5%しか占めていない100.5台以上の企業が出荷金額では46%と半分近くを占めている。今後はこの規模の大きい企業の経営実態を明らかにする必要がある。

(2) 生産構造—内機・出機別生産の動向—

西陣機業の経営実態をみていくうえで内機・出機別に生産形態を確認しておくことは重要である⁽²⁴⁾。第7図によると、出機のみ⁽²⁵⁾の比重が1987年以降大きくなり、半分近くを占めていること、内機のみ⁽²⁵⁾の比重はあまり変わっていないこと、内機と出機は1987年から比重が小さくなっていること、その他（仕入機のみ及び仕入機を含む形態）の比重が小さくなっていることが確認できる。半分近くの企業では自ら企画し原材料を揃えるのみで製織は外部に委託しているというのが実態である。1975年では出機のみが22%、内機と出機が45%、内機のみが22%となっており、この間、一貫して出機のみ⁽²⁵⁾の経営形態が増え続けている。

第7図 内機・出機別生産形態の推移

(%)



出所：第20次西陣機業調査委員会（2013），p. 38，図II-10より作成。

(24) 内機：自ら企画した製品を自らの工場⁽²⁵⁾で自らの織機を使い、自らまたは自ら雇った従事者で製織をおこなうもの。

出機：自ら企画した製品について染色された原材料・絨情報記録済みのフロッピー（紋紙）を渡して相手企業に製織を委託し、織上がりと引き換えに加工賃を支払うもの。

仕入機：自ら企画した製品について相手企業に原材料の手当ても含めて製織を委託し、製品と引き換えに相手企業には原材料費も含めた代価を支払うもの。

第20次西陣機業調査委員会（2013），p. 37を参照。

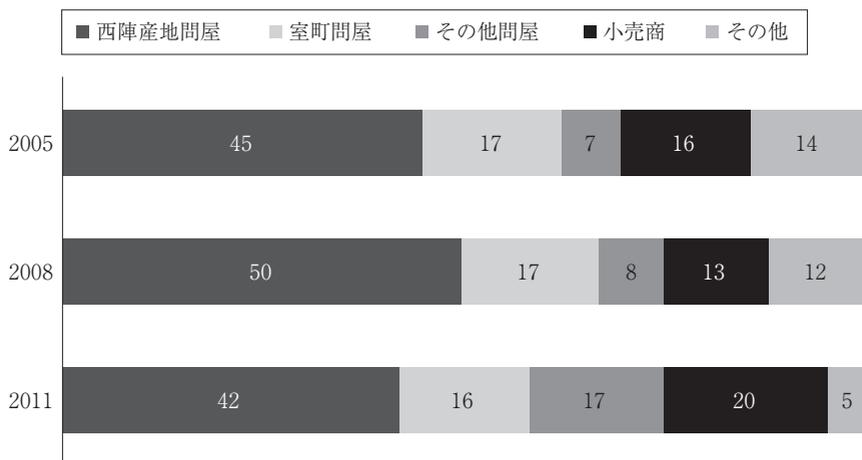
(25) 第20次西陣機業調査委員会（2013），p. 38を参照。

また、内機出機別・地域別織機台数構成をみると、⁽²⁶⁾ 2011年では市内内機22%、市外内機6%、市内出機15%、丹後出機52%、その他出機4%となっており、丹後出機による生産が半分以上を占めていることから、製織の中心は丹後に移っている。ちなみに1975年では市内内機27%、市外内機8%、市内出機25%、丹後出機30%、その他出機10%となっており、1975年以降、市内内機・出機の減少、丹後出機の増加を確認できる。丹後出機の製織実態の解明も今後の課題となるだろう。

(3) 流通

流通については、帯地の販売先別金額構成をみた第8図によると、2005年と比べて西陣産地問屋、室町問屋といった老舗の産地問屋の比率低下、その一方での小売商（百貨店、スーパー含む）、その他産地問屋の比率上昇があげられる。1999年までは西陣産地問屋だけで60%を超過していたが、それ以降比率を下げ続けている。室町問屋もかつては西陣産地問屋に次ぐ地位であったが、2011年では小売商（百貨店、

第8図 帯地の販売先別金額構成 (％)



出所：第20次西陣機業調査委員会（2013），p. 52，図Ⅳ-1より作成。

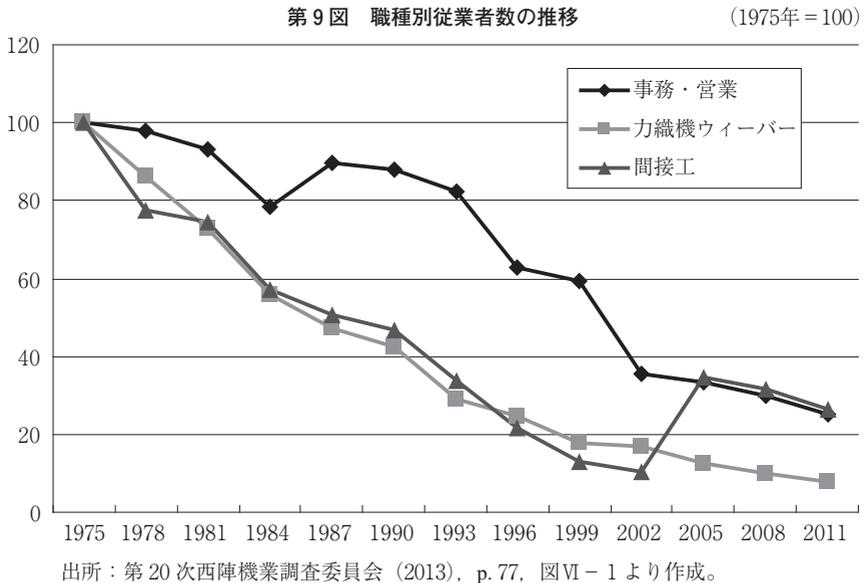
(26) 第20次西陣機業調査委員会（2013），p. 72を参照。なお、この構成は内機と出機のみであり、仕入機は含まれていない。

スーパー含む), 其他産地問屋に次ぐ4番目の地位にある。⁽²⁷⁾このような流通経路の変化要因の解明については今後の課題である。

(4) 労働

従業者(労働)については, 第1図の全体動向で1975年以降, 一貫して減少していることを確認した。1975年を100とすると従業者数は1999年で25, 2011年では14まで減少している。(実数では2011年3,126人)

このような減少傾向の中で, 職種別に従業者数の推移をみたのが第9図である。⁽²⁸⁾これによると事務・営業は1990年代前半までは緩やかに減少し(1990年で88), それ以降の落ち込みが激しい。(2011年で25)一方, 力織機ウィーバーと間接工では, 1990年でそれぞれ43, 47, 2011年で8, 27と1975年以降, 一貫して減少が激しい。実



(27) ただし, 室町問屋は「きもの」については, 比率は下げているものの依然としてシェアは1位である。第20次西陣機業調査委員会(2013), p. 52, 図IV-1を参照。

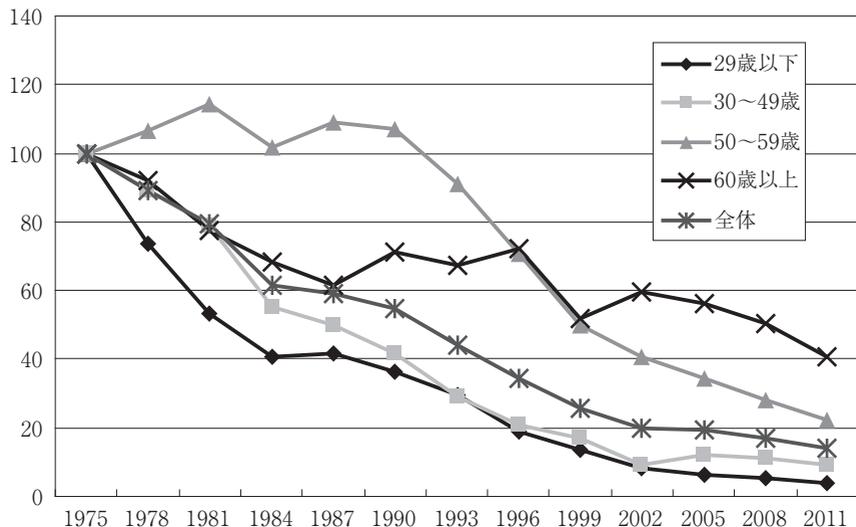
(28) 従業者には事業主とパートタイマーは含まれていない。

数では2011年で事務・営業1,467人、間接工553人、ウィーパー495人となっており、ウィーパーに比べて事務・営業、とくに営業の重要性が高まっていると考えられる。この点も今後の課題である。

なお、ウィーパーを男女別でみた場合、手機については60%弱が女性であり、1975年以降大きな変化はみられないのに対して、力織機では1995年以降女性の比率が下がり、2011年では46%と半分弱にまで低下した⁽³⁰⁾。

従業者数を年齢別でみると（第10図参照）、29歳以下と30～49歳は1975年以降、急激に減少している。1975年を100とすると、1990年でそれぞれ36、42であり、2011年では4、9まで激減している。それに対して50～59歳、60歳以上は異なった動向である。50～59歳は1990年で107と1975年段階より多く、2011年で22と90年

第10図 年齢別従業者数の推移 (1975年=100)



出所：第20次西陣機業調査委員会（2013），p. 80，図VI-4より作成。

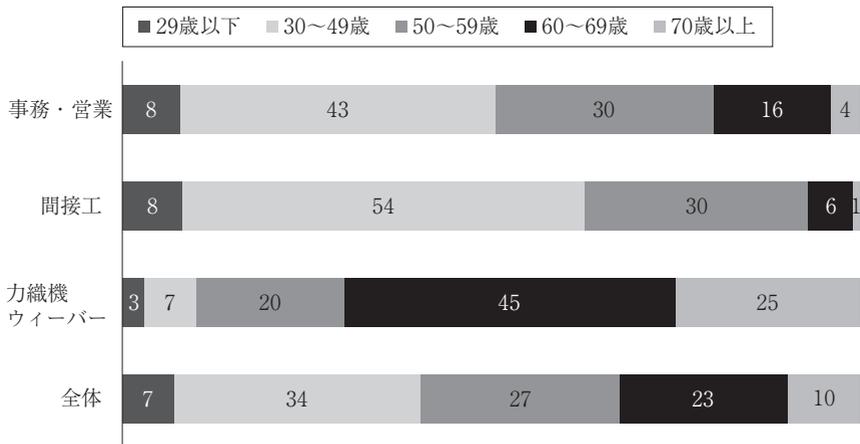
(29) なお、間接工は2005年に増加しているが、これは大手企業の他地域企業との合併にともなう管理・デザインなどの従業者の増加による。第20次西陣機業調査委員会（2013），p. 77を参照。

(30) 女性比率は1975年で68%，1995年で58%であった。第20次西陣機業調査委員会（2013），p. 78を参照。

以降急激に減少する。60歳以上は1990年で71、2011年で41と減少してはいるものの比較的緩やかである。高齢化が進行していることがわかる。第11図は職種別に年齢別従業者数の構成をみたものであるが、これによると力織機ウィーバーでは60～69歳が45%を占めて最も構成が大きく、70歳以上でも25%を占めるのに対して、事務・営業では30～49歳が43%、間接工では54%と最も大きく、両者とも29歳以下を入れると50%を超える⁽³¹⁾。高齢化はウィーバーで深刻化していることがわかる。

第11図 職種別・年齢別従業者数の構成

(2011年, %)



出所：第20次西陣機業調査委員会（2013）、p.79、図VI-3、およびp.80、図VI-5より作成。

おわりに—結びにかえて—

これまで、1で研究史の整理を行い、2で西陣機業の動向を確認してきた。最後に、今後の取組むべき研究課題を整理することによって結びにかえたい。

まず、個別事例分析が何よりも重要である。これは製品、生産だけでなく、技術や労働、営業活動も含めた経営全般からの分析になる。個別事例分析はインタビュー

(31) ただし、事務・営業、間接工については大手企業の特異な動きを勘案すべきであり、多くの中小企業では数値以上に高齢化が進行しているという。第20次西陣機業調査委員会（2013）、p.80を参照。

調査による質的分析が中心になる。その中では大規模な企業も分析対象に含めたい。また、出機の実態解明まで視野に入れるつもりである。その上で、広くアンケート調査を行い、経営類型の析出と類型ごとの経営戦略の実態解明を目指す。

次に、流通経路の実態解明についてである。とくに消費者側の視点に立った流通経路の実態解明が、産地問屋の地位低下、小売やネット取引の拡大といった近年の流通経路の大きな変化の中で求められる。

このように近年の研究では、従来行われてきた西陣機業研究の流れが継続せず、断続している部分が少なくない。西陣機業、さらには在来産業、地場産業の今後の方向性を見通すためにも研究の空白部分を着実に埋めていくことが重要であろう。また、いずれの研究分野にも指摘はなかったが、このような厳しい状況の中、伝統を守りながらグローバルな展開を試みる企業も存在している。海外進出企業の研究についても個別事例分析の中でとりあげたい。

長い歴史を持ち、伝統産業としても著名な西陣機業であるが、その研究は今後の在来産業、地場産業のあり方を考えていく上でも非常に重要であり、依然として解明すべき課題が多い。

参 考 文 献

- 出石邦保（1965）「流通構造の分析」、黒松巖編『西陣機業の研究』、ミネルヴァ書房
- 岡本信司（2008）「伝統工芸産業からの産学官連携による地域イノベーション創出に関する課題と提言－京都地域及び石川地域における事例研究－」、研究技術計画 23(4)
- 加賀美思帆・数納朗・横山岳・小野直達（2007）「丹後織物産地における出機の戦後展開と出機の実態に関する事例的考察」、日本シルク学会誌、No.16
- 柿野欽吾（1976）「経済成長と西陣機業」経済学論集、同志社大学経済学会
- 柿野欽吾（1982）「和装染織主要産地の構造と出荷状況」、同志社大学人文科学研究所編『和装織物業の研究』、ミネルヴァ書房
- 柿野欽吾（1982）「和装染織製品流通業の構造と流通状況」、同志社大学人文科学研究所編『和装織物業の研究』、ミネルヴァ書房
- 柿野欽吾（1999）「西陣工業の変容」同志社商学、第51巻、第1号、同志社大学商学会
- 柿野欽吾（2009）「京都の伝統産業と道具類－道具類調査結果に基づく考察－」同志社商学 60（5・6）、同志社大学商学会

- 黒松巖編（1965）『西陣機業の研究』、ミネルヴァ書房
- 小藤弘樹・篠原総一（2006）「西陣機業の現状に関する統計的分析」同志社大学ワーキングペーパー、No.26
- 笹田友三郎（1982）「和装織物業の産地形成と産業構造の変化」、同志社大学人文科学研究所編『和装織物業の研究』、ミネルヴァ書房
- 笹田友三郎・吉田敬一（1982）「西陣先染織物業の産地構造分析」、同志社大学人文科学研究所編『和装織物業の研究』、ミネルヴァ書房
- 下平尾勲（1978）「現代伝統産業序説」商学論集、第47巻、1号、福島大学経済学会
- 数納朗・范作冰・小野直達編著（2009）『絹織物産地の存立と展望』、農林統計出版
- 張娟・関上哲・范作冰・数納朗・小野直達（2010）「西陣織物産地のネクタイ部門の地位と経営対応に関する事例的考察」、日本シルク学会、No.18
- 張娟・范作冰・横山岳・数納朗・小野直達（2010）「西陣織物産地における金襴部門の地位と産業構造の特徴」日本シルク学会誌、No.19
- 中條毅（1978）「繊維産業構造対策と西陣企業」評論・社会科学、同志社大学社会学会
- 同志社大学人文科学研究所編（1982）『和装織物業の研究』、ミネルヴァ書房
- 中村宏治（1996）「和装産業の産業集積流通システム」同志社商学、第51巻、第1号、同志社大学商学会
- 中村宏治（1996）「西陣機業の現状と特徴的動向」同志社商学、第48巻、第1号、同志社大学商学会
- 韓載香（2010）『「在日企業」の産業経済史』、名古屋大学出版会
- 古米淑郎（1965）「労働の実態の分析」、黒松巖編『西陣機業の研究』、ミネルヴァ書房
- 古米淑郎（1982）「和装織物業における人的生産要素の展開」、同志社大学人文科学研究所編『和装織物業の研究』、ミネルヴァ書房
- 前川恭一（1965）「生産構造の分析」、黒松巖編『西陣機業の研究』、ミネルヴァ書房
- 前川恭一（1982）「地場産業の問題の展開と和装織物産地」、同志社大学人文科学研究所編『和装織物業の研究』、ミネルヴァ書房
- 前川恭一・吉田敬一（1982）「全国フィラメント織物産地の主要生産動向」、同志社大学人文科学研究所編『和装織物業の研究』、ミネルヴァ書房
- 渡辺峻（1999）「西陣機業の経営労務の実態と問題」同志社商学、第51巻、第1号、同志社大学商学会
- 第7次西陣産地振興対策ビジョン策定委員会（2011）「西陣産地「再生・復活・発展」に向けて」西陣織工業組合
- 第20次西陣機業調査委員会（2013）「西陣機業調査の概要（西陣機業調査報告書）」